

《翻 訳》

マレック・マズール (Marek Mazur)

ポーランド銀行セクターの発展と諸課題

(訳) 田 口 雅 弘

訳者まえがき

ポーランドは1989年の体制転換以降、急速に経済市場化の道を進んでいる。ポーランドの経済移行期は大きく分けて現在まで2つの時期に分けられる。第1期は、1990年代初頭のバルツェロヴィチ・プランの集中的導入時期で、マクロ経済安定化と経済自由化に重点がおかれた時期、そして第2期は、コウォトコ副首相兼蔵相が政策を引き継ぎ、制度改革に重点を移行させようとした時期である。この第二期において柱の一つとなったのが金融制度改革で、これは経済の安定的発展にとって重要な意味を持つ改革である。

本稿は、この金融部門における改革と移行期における金融改革の諸問題研究の一環として、ポーランド大蔵副大臣経済顧問のマレック・マズール (Marek Mazur) 氏に依頼した、ポーランド銀行セクターの発展と諸課題に関する論説の翻訳である。原文は未発表のタイプ原稿であるが、この分野の詳しい紹介は日本ではまだ行われておらず、経済移行期における金融問題を考える上で貴重な指摘が多く含まれているため、訳出することにした。なお、標題は訳者が記した。

## フォルトゥナのジャンプ？

「ようやくプラスに」という『ジェチポスポリタ (“*Rzeczpospolita*”)』紙1995年9月4日号の見出しは、1995年前期の銀行セクターの状況を最も簡潔に言い表している。全国83行を対象に実施した調査では、前期の各行の営業収益総額は20億2450万ズウォティ（約810万ドル）にのぼった。1994年同期は1億7730万ズウォティ（約71万ドル）の赤字だった。また、純利益は15億3410万ズウォティ（約614万ドル）で、前期だけで1994年の純利益の85％に達した。前期の営業費用は5％の上昇にとどまった。

この、札幌冬季オリンピックのヴォイチェフ・フォルトゥナの有名なジャンプにも匹敵するような好成績を生み出した原因は、ここ数年来の銀行自体の構造変化と、銀行セクターに抜本的な機能変化をもたらした法改正である。銀行業界は早くからこの法改正を求めている。具体的には： 所得税法において、貸倒引当金積立を費用として認めること、および、新外為法における、不利な為替差損の縮小である。

上記の営業利益総額のうち80％は、国庫が100％の株を所有する銀行、および国庫が大半の株を所有する銀行の利益である。

## ランキング

ポーランドにおける銀行セクターの状況をより理解するために、『銀行新聞 (“*Gazeta Bankowa*”)』に掲載されたランキング「94年銀行番付」をみてみよう。これは、『ジェチポスポリタ』紙1995年8月31日号に掲載された1995年前期の業績一覧を基礎に作成されたもので、次の4つのカテゴリーで番付けされている（第1, 2, 3, 4, 5表）。

- 純利益（10行）
- 総資産（5行）

- 資本収益率（5行）
- 総資産収益率（5行）

併せて、ポーランドの銀行の世界における位置と役割をみてみよう。

まず、資本金の規模でみると Bank Gospodarki Żywnościowej が6億4,000万ドルで、『ザ・バンカー (“The Banker”)』紙のランキングで421位に入っている。つづいて、Bank Handlowy w Warszawie SA（6億4,000万ドル）が422位、PKO BP（2億8,500万ドル）が712位、Bank Pekao SA（2億800万ドル）が732位、Bank Gdański SA（1億8,400万ドル）が893位、Bank Śląski SA（1億5,600万ドル）が964位となっている。ポーランド最大の Bank Gospodarki Żywnościowej の前には、チェコの銀行3行がランキング入りしている（Komercni Bank——318位、Konsolidacni Banka Praha——327位、Ceska Sporitelna——408位）。

ポーランドの銀行セクターの総資金額は3兆3,000億ドルで、『ザ・バンカー』のランキングの99位にリストされている米国の Wachovia Corporation に匹敵する。

このように資金的には脆弱ではあるが、質的には上位行にひけをとらない。Bank Śląski SA は、資本収益率では4位である。また、総資産収益率では、Bank Handlowy w Warszawie SA が2位、Bank Śląski SA が5位、Bank Gdański SA が11位となっている。Bank Handlowy w Warszawie SA は、行員一人当たりの収益というまれにしか使われない指標で Bank of Taiwan に抜かれているだけである。懸念材料は、世界のワーストランキングで、Bank Gospodarki Żywnościowej が、損失額で6

第1表 『銀行新聞』ランキング

1. (4) CITI Bank SA
  2. (7) Bank Przemysłowo-Handlowy SA
  3. (8) Bank Śląski SA
  4. (5) Bank Zachodni SA
  5. (13) Bank Rozwoju Eksportu SA
  6. (1) Bank Handlowy w Warszawie SA
  7. (9) IBP SA
  8. (12) Creditanstalt SA
  9. (10) Bank Współpracy Regionalnej SA
  10. (11) Petrobank SA
- ( ) 内は1994年の順位。

第2表 純利益 (1995年6月30日現在)

	100万ズウォティ	1994.12=100
1. Bank Handlowy w Warszawie SA	271.00	115.7
2. Powszechna Kasa Oszczędności BP	200.66	200.2
3. Bank Śląski SA	155.89	74.2
4. Bank Przemysłowo-Handlowy SA	134.56	66.1
5. Bank Pekao SA	101.82	324.6
6. Bank Zachodni SA	74.21	69.0
7. Bank Gdański SA	72.22	64.6
8. Bank Depozytowo-Kredytowy SA	66.95	97.1
9. Powszechny Bank Kredytowy SA	55.15	36.0
10. Bank Rozwoju Eksportu SA	49.25	92.1

第3表 総資産 (1995年6月30日現在)

	100万ズウォティ	1994.12=100
1. Powszechna Kasa Oszczędności BP	22,915.8	125.9
2. Bank Pekao SA	18,668.7	108.6
3. Bank Gospodarki Żywnościowej	11,035.2	115.2
4. Bank Handlowy w Warszawie SA	8,754.0	111.2
5. Powszechny Bank Gospodarczy SA	7,200.8	122.7

第4表 資本収益率 (%)

1. Bank Śląski SA	33.5
2. Bank Przemysłowo-Handlowy SA	33.1
3. CITI Bank SA	31.9
4. Polski Bank Inwestycyjny SA	28.1
5. Wielkopolski Bank Kredytowy SA	27.9

第5表 総資産収益率 (%)

1. CITI Bank SA	4.0
2. Bank Handlowy w Warszawie SA	3.3
3. Bank Depozytowo-Kredytowy SA	3.0
4. Bank Rozwoju Eksportu SA	3.0
5. Bank Śląski SA	2.8

位、資本収益率が12%で5位、総資産収益率で世界1位だったことである。

それでは銀行セクターの現状はどうなっているのだろうか。これらの数字

が示すように、現状は楽観的なのだろうか。企業家を支援し経済発展に貢献するために、どのような変革が必要なのだろうか。

## 信 頼 性

衝撃的な銀行連続倒産は顧客の不安をかき立てている。しかしながら、最近の対策は信頼性を大幅に高めている。貸倒引当金を準備するための金融債発行により、自己資本比率は飛躍的に高まった。自己資金比率は銀行セクター全体で15%に達し、国際的に要求される8%の基準を大きく上回っている。

こうした銀行の資本組入れに対する批判は、知識のなさや、往々にして政治的理由から行われるもので、根拠に乏しい。国有銀行の不良債権の大半は旧体制から引き継がれたものである。当時は経済計算を無視して大量に非効率的な企業に融資されていた。したがって、資本組入れが行われない場合、銀行（うち、Bank Gospodarki Żywnościowejを含む）の倒産は避けられず、その結果、大手国有銀行が倒産し、金融破綻を招きかねない。もっとも、資本組入れは一度限りで、その後は預金者の獲得に力を入れなければならない。現在、こうした傾向は大部分の銀行にみられる。どの銀行も不良債権をまだまだ抱えているが、しかしながらその比率は減少しつつある（例外は、Powszechny Bank Gospodarczy SA, Powszechny Bank Kredytowy SA, Powszechna Kasa Oszczędności BP）。

民間銀行の場合は状況が若干異なる。1994年後期および1995年前期に、Animex Bank, Agrobank, Posnaniaを含む5行の倒産があった。また、協同組合銀行が60行倒産し、このセクターの不安定さが露見した。しかし、不安定と決めつけるのは間違いである。なぜなら、国有銀行がセクター全体の80～90%を占めているからである。

信頼性回復と銀行システムの安定のため、1995年2月、銀行保証基金が設

立された。この国庫保証を受けられるのは Powszechna Kasa Oszczędności BP, Bank Pekao SA, Bank Gospodarki Żywnościowej の最大手行に限られているが、こうした措置によって顧客からの信頼を回復することができると思われる。

しかし、銀行保証基金は結果に対処するものであって、原因に対処するものではないことを忘れてはならない。つまり、銀行の機能への信頼性は、銀行経営のあり方にかかっているといえる。

銀行倒産の原因は、主に次のようなものである。

- 不良債権の割合が高いこと（うち、かなりの部分が銀行設立当初株主に融資されたものである）。
- 大口融資、大口預金の集中。しばしば、ひとつの大口預金を引き出されただけで、銀行の資金流動性が大幅に悪化したり、極端な場合、銀行が倒産することもあり得る。
- 顧客による詐欺。これを完全に排除することは不可能だが、ポーランド銀行連盟が作成した融資先ファイルと内部情報システムによって、確実に詐欺件数を減少させている。

一方、最も困難なのは、銀行首脳の無能力と不誠実を排除することである。きわめて重要なのは、経営陣候補者の慎重な選出である。それは、銀行の所有者と監査役会のメンバーにかかっている。

また、銀行の監督の問題もある。銀行監督をポーランド国立銀行の機構から切り離すという議論は、中央銀行監督監察局が倒産の可能性を予測する事の必要性を唱える声と同様、合理的といえる。私自身は、資質の備わった所有者、または十分な資格を持ったその代理人たちが監督機能を果たすべきだとする考えに最も近い。最近では、会社における権力行使の方法に関する議論において、監査役会構成員の権限および独立性（例えば、親会社の取締役たちからの独立性）が頻繁に問題にされるようになってきた。

## サービスの質

信頼性の向上にも関わらず、ポーランドの銀行はいまだに批判を受ける。特にリテール業務への苦情が多いが、最近ではクレジット・カード発行、各種預金口座の開設、海外取引の迅速化、消費者信用の充実を図っている。また、ほとんどの大手銀行が証券部門を持っている。

建設融資および抵当信用はアキレス腱であるが、最近 Bank Pekao SA が出した住宅購入にも利用できる新しい商品（各種返済計画が選べる長期融資）は、新しい時代を予感させるものである。顧客は主に、処理の緩慢さと、しばしばみられる横柄な対応、不十分なサービス、そして何よりも、顧客をパートナーとしてではなく、請願者として扱う態度に不満を持っている。企業に対するサービスでも同様のことがいえる。不良債権の増大とともに、銀行は手続きを慎重にし、融資基準を厳しくしている。知識と経験の不足、および責任をとることへの躊躇が融資を消極的にしているが、客観的理由もある。

国有銀行のポートフォリオのかなりの部分は政府短期証券および国債によって占められている。国債投資および政府投資への融資は安全で利回りの良い事業である。したがって、しばしば民間の顧客を犠牲にしてその事業に力を入れ、民間の顧客に借換融資の利率より高い利率を設定することもまれではない。まさに御都合主義である。したがって、銀行はポーランドの企業に融資することによって経済発展に貢献しているとはとてもいえないのである。

最近の予算支出増大の大きな部分を占めるのは政府投資で、それは抜本的なリストラが必要なセクターに投下されている。こうした民間セクターに対する態度は、ポーランドのある最大手行の融資審査の不可思議な回答に表れている。すなわち、「…貴社の1994年期末決算をみると業績は融資を必要としないほど良いといえることができる。…」というのである。銀行セクターの

1995年前期の業績は驚く程良い。収益の成長率はインフレ率よりも高い。そのことは、銀行が資本を維持するだけでなく増大させることを可能とした。資本収益率は銀行セクター全体で15%以上で、これは世界でも最高水準にランクされる率である。

それでは、なぜ専門家たちは銀行セクターを批判するのであろうか。

その答えは、時代の最先端に行くビジネス界の傑物、マイクロソフト社長ビル・ゲイツが IBM について語った話の中に見つけることができる：「未曾有の利益を上げて絶頂期にあったまさにその時、…のちに巨額の損失を招く失策を犯したのである」。

ランキング・リストの中で激しく順位が入れ替わることは、銀行セクターの安定性が欠如していることの証明ではあるが（もっとも、例えば Bank Handlowy w Warszawie SA, Bank Śląski SA, Bank Przemysłowo-Handlowy SA, Bank Zachodni SA は常に上位に顔を出している）、間接的にはセクター自身が成熟していないことをも示している。上述した銀行の資産構成は、本質的な弱点である。ここでは、単に標準的な危険分散基準のことをいっているわけではない。銀行のポートフォリオは、簡略的に分類すると、大半は政府短期証券、国債、政府構造改革証券、およびいくつかの大口融資（政府投資を含む）である。融資の占める割合が、銀行の経済発展における役割を語れるほど、十分に高いのは稀である（Bank Handlowy w Warszawie SA は例外）。この3つのグループからの融資が銀行収益の大半になっていることを肯定するような間違いを犯してはならない。リテール業務の役割は非常に小さい（全国に広い支店網を持っている銀行は別）。もし、国家予算が赤字になり、政府がより悪い条件で融資を申し込んできたり、他の融資先にシフトしたらどうなるだろうか（実際に大蔵省は Bank Pekao SA パリ支店から融資を受けている）。また、大企業が他のより条件の良いパートナー（例えば外資系銀行）にこぞって融資先を求めたらどうなるであろうか。



リテール業務を特徴づけるのは、また違った側面である。いわゆる「9行」や民間銀行が、数百の支店を持つ Powszechna Kasa Oszczędności BP, Bank Pekao SA, Bank Gospodarki Żywnościowej や協同組合銀行と同じ土俵で効果的に競争することはとても想像できない。しかも、Powszechna Kasa Oszczędności BP と Bank Pekao SA が益々充実した商品を揃えてきている中でである。そうしたことから、多くの銀行が行っている1, 2件の大口顧客を扱うことを目的とした「ホールセール・バンキング」のための支店拡張には疑問視する向きがある。これはコストを増大する一方、一様に良い効果をもたらすとはいえないからである。

その点では世界の傾向は様々である。エレクトロニック・バンキングが次第に普及してきているが、この業務には大規模な支店はいらない。大半の取引はコンピュータによって行われる。世界の銀行は2~4人規模のセクションを開設している。それは、コストがかからず、密度を濃く配置することによって顧客とより直接的に接することができる。こうしたタイプのセクションはポーランドでも現れている。銀行の支店拡張計画も変更されるかもしれない。1995年前期には、行員の給与コストとランニング・コストの増大が顕著であった。これは、銀行が獲得した高い利潤を使って、行員の給与引き上げやルーズな経費支出を行っていたことを示している。これは、銀行間競争が厳しくなく、利ざやも大きいことに基因する。ここで忘れてならないのは、預金の利率と融資の利率の利幅（スプレッド）が大きいという背景に、不良債権の割合が大きく、それを償却するため巨額の準備金が必要であるという、要するに、銀行の無能さが隠されているのである。逆説的ではあるが、インフレは銀行にとって同盟者である。インフレがおさまるとマージンも低下する。一方、収支全体における諸経費の比重は増大する。この関係を理解している銀行は、すでに経費削減に乗り出している。これは、最も競争が激しい市場、すなわち収益率の良い大企業相手の市場で顕著である。そこでは、顧客獲得の闘いがすでに始まっており、銀行も次第に良い条件の融資

を提示してきている。

## 競 争

銀行サービス市場も含め、どの競争市場においても、成功の秘訣は顧客へのアプローチにかかっている。顧客の要求への対応や、場合によっては起こりうる要求への事前の対処、しかるべきサービスの雰囲気作りが決定的である。

広く普及している商品の品質管理や顧客のアンケート調査の技術は、未だ十分に評価されていないものの、顧客の要望に対応したオファーを出すことができる。銀行のより円滑な機能は、政府の方針にもよる（または、若干の影響を受ける）。1989年のポーランド国立銀行の分割は、銀行間競争をもたらさなかった。逆に、分割された市場における独占的競争が現れた。つまり、(1)地域的分割——「9行」、(2)商品別分割——Powszechna Kasa Oszczędności BP, Bank Pekao SA, および部分的に Bank Handlowy w Warszawie SA。例外は、多くの銀行がたくさんの重要な顧客をめぐって競っている大都市である。

実際には、上述の3行が（とりわけ増資後）、全国を視野に入れた実質的な競争を行うことができよう。経済が自由化された当初は、一方では外資系銀行の参入に対して自由化政策を推進し、他方で新規設立された民間銀行にも同じ政策を採用した。しかし、そのことによって競争の高まりは生まれなかった。外資系銀行は、外国人顧客やポーランド人上得意をつかんだ。これに対し、ポーランド民間銀行は、一部の例外（Kredyt Bank SA, Bank Inicjatyw Gospodarczych BIG SA, Bank Współpracy Regionalnej w Krakowie SA）を除いて、営業コストの高さから競争を行うことができなかった。十分な資金を保有しないこれらの銀行は、比較的高いインターバンク市場に投資するしかなかった。西側銀行参入による本格的な競争は、ある

説によると1997年、また別の説によると、EUへの統合に連動して、2004年に降になるといわれる。しかし、西側銀行の参入によりすべての市場で競争が始まると考えるのは誤りである。そうした競争は、西側銀行が豊富な資金力を背景に参入してくることを考えれば、大企業に対する融資をめぐる展開されることもあるだろう。現在までの外資系銀行導入政策は正当で、しっかりした方針を持っているものであるといえる。その方針とは、たとえばポーランドの銀行セクターにおける外資系銀行の実質的な参入可能性を、民間銀行および破産宣告を受けている銀行への戦略的投資に限ったことである。例外は Narodowy Bank Polski-Dresdner Bank コンソーシアムで、後者がポーランドの債務削減交渉で果たした役割を評価した結果であった。ポーランドの銀行セクターにおける外資系銀行の比重を約20%の水準に制限する提案も経済的根拠がある。ポーランドの銀行セクターは、まだ世界の金融のサメたちに対峙できるほど成熟はしていないからである。

## 民営化と統合化

ポーランドの銀行セクターの成熟度は、質と量という2つの相互に関連した側面からみることができる。専門家の議論は主に後者に集中している。ポーランドの銀行は、資本面では脆弱である。例えば大口融資を行う力量からみても、大口融資の市場では競争力を持たない。したがって、例えば大手国有銀行の統合などによって、資金力をつけることが必要である。

一方、質的变化についての議論は少ない。それは、経営手法（しばしば首脳ポストをめぐる人選において、政治的立場が経営能力に優先する）、顧客とのコンタクト、柔軟な組織構造、市場環境の変化に対する銀行の適応の問題で、問題をとらえきくことは難しい。状況をさらに難しくしているのは、配当に関する問題で揺れ動く大蔵省の政策である。

また、すべての銀行が同じ土俵で競争するわけではない。一部の銀行は典

型的な地方銀行で、そのことを戦略上考慮に入れている。それらの銀行を銀行システム全体にどう組み込んでいくかは、銀行システム統合化問題の鍵であり、民営化問題と併せて考えていかなければならない。しかしながら、この2つの過程は、目的の違うものである。民営化の基本目的は、銀行の効率性向上である（もちろん財政的側面も無視することはできないし、場合によってはそれが中心である）。一方、統合化は、外国の銀行と競争する能力のある資金的に規模の大きい銀行を設立することである。

1995年前期には、引き続き民営化が進められ、Krakowski Bank Przemysłowo-Handlowy SA の株式公開が行われた。このプロセスは証券市場にとって厳しい時期に行われたが、良い結果に終わった。これにはING銀行が積極的に関わった。

今回初めて銀行の民営化が直接証券市場で行われた（これは、Wielkopolski Bank Kredytowy SA や Bank Śląski SA の民営化の際生じた問題を回避するためである）。そして、最低価格70ズウォティを若干上回る初値がついた。マスコミ報道によると、ポーランド国立銀行「9行」から分離した Bank Gdański SA の民営化はさらに新しい要素を含む。金融顧問のHSBC ポーランドは、民営化をGDRの発行を通じて行うことを提案している。その場合、Bank Gdański SA は国際市場で株式を公開することが可能になり、また小口投資家には割賦で売り出されることになる。これに続くのはワルシャワの Powszechny Bank Kredytowy SA である。

統計によると、民営化された銀行は、ポーランド銀行部門の上位に位置する。Wielkopolski Bank Kredytowy SA, Bank Śląski SA, Bank Przemysłowo-Handlowy SA は、様々なランキングや一覧の上位を占めている。このことが民営化の成果であったかどうか（不平等家は、全般的な傾向を論じるにはまだ期間が短すぎると言うだろう）、または民営化への準備ができていたことの成果であったかどうかについての論及はやめておこう。もし、民営化レースで優勝を目指そうと銀行首脳および行員が努力し、他方、

「美人コンテスト」のタイトルがより磨き上げてきた方に輝くとすると、結果的に効率の向上という目的は達成できるからである。

しかし統合化の問題はそうはいかない。このアイデアは1993年の秋に大蔵省で生まれた。もっとも1989年の国立銀行分割は早くから考えられていた。当初の構想では、まず「9行」を民営化し、続いてその他の銀行を民営化するはずであった。その当時、統合化は市場の要請であって、弱い銀行は淘汰されるか強い銀行に吸収されるであろうという無言の前提があった。

それは市場経済に特徴的な自然な過程である。強い銀行は、もしそれが業績の良い銀行であれば、自らのイニシアティブで弱い銀行を吸収する。しかしそれは時間を要する。一方、行政による市場制御の試みは、それがもしすばらしい意図を持っていたとしても、ほとんどの場合良い結果を生まない。現在、急いで作り上げた銀行セクター整備構想は充分練りあがっているとはいえない。市場の自動メカニズムを信じて、市場にとって重要である構想の詳細部分を市場の解決に任せてしまっているのは良くない。しかし今日、状況は複雑である。銀行は彼ら自身の成果に誇りを持ち、自信を深め、銀行同士のアイデンティティを持っており、そして、彼らを行政指導の枠組みに押し込めようとする動きに効果的に対抗しようとしている（そしてそれは正しい）。しかし、たたき込まれた企業主義と個人主義的意識は強制的な統合化過程において最大の敵である。それは「4行」(Bank Depozytowo-Kredytowy SA, Powszechny Bank Gospodarczy SA, Powszechny Bank Kredytowy SA, Bank Zachodni SA)の合併論の切り崩しや、こうした大手銀行による中小銀行の吸収案に対し、地域性保持を理由に強硬に反対する声に示されている。他方、Bank Handlowy w Warszawie SA と Bank Pekao SA の合併による「統合化のセンター」を作ろうという構想を実現しようとする声は非常に強い。第1に、世界の経験に基づいていうと、ポーランドに必要な大手銀行は3～4行である。したがって、もし例えばこの2行のほか

たはその他の大手行（例えば、Bank Śląski SA と Bank Przemysłowo-Handlowy SA の合併行）があれば、目的は果たせるわけである。第2に、両行とも国際的評価を受けており、そのロゴも維持されるであろう。第3に、合併により総資産の規模が拡大し、外資系銀行に対する競争力も保証されるであろう。これらは合併計画を支持する主張の主な根拠である。

「行政主導」統合化の反対論者の主張もまた否定することはできない。たしかに、ポーランド全体をカバーする銀行が3～4行存在すべきだとする理論は、統合化を行政主導で押し進める根拠として充分でない。とりわけ、ポーランドの銀行が増資を行う必要についての議論は揺れ動いている。第1に外資系銀行がポーランドでどのような機能を果たそうとしているのかわからない。現在、外資系企業がポーランドで圧倒的地位を占める兆候はない。したがって、西側銀行との競争のためどの水準まで増資するかは、過大評価しすぎてはならない。しかし、もし西側の銀行が積極的に参入してくれば、資金力の面からみて我々の銀行が合併したとしても対抗できるものではない。第2に、資本集中に対する一定の制限があるためである。しかし、場合によってはコンソーシアムを解消することもできるし、それは同時に将来の「平和的な」統合化の基礎ともなりうる。追加的な問題は、民営化プロセスの複雑さである。外国の銀行はポーランド大手行への投資に積極的ではなく、国内市場も新しく公開された株式を吸収しづらくなってきているということである。したがって、「民営化に対する壁」が現れるかもしれない。

Bank Handlowy w Warszawie SA と、Bank Pekao SA もしくは Powszechna Kasa Oszczędności BP を合併する構想は反対で意見がまとまっている。規模が極めて大きく、西側銀行側からみても競争にならないと思われるほどの銀行が出現することは、実質的な独占の出現につながる。

したがって、統合化過程を議論する場合、その目的は何か、どんなメリットがあるのか、という基本的な問いをたてなければならない。しかしながら、その問いはこの論説の課題を越えるものである。

Marek Mazur

## Some Remarks on the Development of the Polish Banking System

(Transl.) Masahiro Taguchi

This is a translation of the paper (mimeo) written by Marek Mazur, the economic adviser to the Deputy of the Minister of Finance in Poland. The subject of considerations in this paper is the development of the Polish banking system and its current problems.

The banking sector in Poland is in the process of restructuring and development. State banks have been privatized and financially restructured. Many small banks have established. On the other side, banking sector has been affected by difficulties associated with the period of transformation to a market economy.

The author analyzes the process and its problems from the viewpoints of credibility, quality of service, competition, privatization and consolidation. The author indicates; decreasing trend of bad debts, passive financing activities of banks to private sector and inclination to investment into the state bonds, regional and segmental monopolization of the main banks, and difficulties in the process of consolidation.